

匠の技 フランスから発信

欧州にある工芸品 年内にも修復拠点

日本の伝統工芸品を修復する拠点「匠ビレッジ」をフランス北東部のアルザス地方につくり、職人の技や工芸品を海外に広めていく計画が動き出している。前文化庁長官の近藤誠一さん(69)が職人に声をかけ、運営組織を立ち上げた。年内にも現地で活動を始める。



「匠ビレッジ」が開設予定のアルザス・欧州日本学研究所の一角。佐藤・ラン県、田川清美さん撮影



和紙をすく金刺潤平さん。今岡昌子さん撮影

拠点となるのは、ドイツ国境に近いオー・ラン県のアルザス・欧州日本学研究所。日欧の間の経済や文化などの交流を促すため、同県などが主導して2001年に設立された。近藤さんに研究所側が活用を呼びかけたのが始まりだ。

近藤さんは昨年、写真家の田川清美さん(66)、匠ビレッジの「村長」に就任予定の和紙職人、金刺潤平さん(56)らと一般社団法人「匠プロジェクト」を立ち上げた。和紙や畳の職人や甲冑師、研ぎ師、漆芸家らが参加する。

早ければ年内にも研究所の一角に常設の「匠ビレッジ」の開設を目指す。まず、欧州各地の美術館や博物館に収められている日本刀や甲冑、工芸品や古文書などの修復にあたる。昨年10月下旬、現地を視察。訪れた仏国立ギメ東洋美術館では、「日本で修復を依頼する場合は運搬の費用や保険料がかさむので、身近に拠点ができるのはありがたい」と歓迎された。さびついた日本刀の修復などに期待が寄せられた。

海外に打って出る背景には、職人たちの危機感もある。参加する畳店の4代目店主・鏡芳昭さん(44)は山形県寒河江市に約8580戸あったイグサ農家が約550戸まで減った。「海外では畳がテーブルとして使われることもあるが、国産のイグサの良さを知ってもらうには、それもいい。和洋がうまく溶け合う製品を作り、畳文化を広げたい」と意気込む。

県や研究所側から土地は提供されるが、建物の修復や改装、運営の費用は必要だ。現在、企業などに協力を募っている。

「まずは美術品、工芸品の修復を軸に、学芸員や職人の交流を深めたい。日本では暮らしの中に工芸の匠の技が溶け込んでいる。匠の技を伝え、愛好者を増やすことで、日本文化の魅力を発信したい」と近藤さんは話す。(佐々波幸子)